

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	01	02	0407	健康診査事業費	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	がんや疾病の早期発見					
対象	がん検診推進事業に基づく、20歳以上の市民(検診項目により対象年齢が異なる)					
意図	がん検診の受診促進・がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発をはかり、健康保持及び増進を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> がん検診等を実施し、検診結果を受診者に通知し、要精密検査者には受診勧奨を実施 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症予防検診 若年者(35歳)健康診査を実施 生活保護世帯の健康診査を実施 ピロリ菌検診の実施(20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の男女を対象) がん検診受診勧奨リーフレットの作成(検診申込書送付時に同封し受診率向上を図る) 子宮頸がん検診の委託料(花巻地区医療機関)を引き上げ。 結核検診 						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	大腸がん検診対象者数	人	計画	35,856	35,856	
			実績	35,856	35,856	
②	乳がん検診対象者数	人	計画	22,282	22,282	
			実績	22,282	22,282	
③	子宮頸がん検診対象者数	人	計画	25,161	25,161	
			実績	25,161	25,161	
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	大腸がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	
			実績	34.4	35.8	
②	乳がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	
			実績	39.3	38.5	
③	子宮頸がん検診受診率	%	目標	40.0	50.0	
			実績	37.0	34.8	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
がん対策基本法に基づき、国が策定した「がん対策基本計画」では、平成24年度から5年以内に、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん)の受診率50%(胃・肺・大腸は当面40%)を達成することを目標に掲げている。受診率50%(胃・肺・大腸40%)の目標達成に向けて、無料クーポン事業等の活用や、未受診者に対する受診勧奨、土日検診の実施、追加検診の設定、より受診しやすい日程の設定に努めた。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	がん検診などの健康診査事業を実施し、病気を早期発見、早期治療することは、市民の健康を守り、医療費を抑制するためには不可欠である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	検診の目的である早期がんを発見するためには、受診者数の増加と初回受診者を増やすことが必要である。市民に検診の意義を分かりやすく伝え、受診行動を起こしてもらい、要精密検査となった場合は速やかに精密検査を受けてもらうことが大切である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大半は検診委託料であり、受診率が向上するほど事業費は増加する。通知書等の需用費や通信費等は予算削減に努めている。がん検診事業は、検診専門機関に委託して実施しており、市の職員は最低限の臨時補助員で対応している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	検診料は、医療費の自己負担額と同様の3割を基準にしている。また、70歳以上の高齢者、65歳から69歳の後期高齢者被保険者証を有する方、生活保護世帯、市民税非課税世帯は自己負担を免除している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
将来の胃がん罹患率の減少を目的に、市独自の新規事業として20歳・25歳・30歳・35歳・40歳を対象にピロリ菌検診を実施した。便を採取し検査機関に送付するだけの簡便な検査であったため、受診率が43.2%とこの年代としては非常に高い受診率となった。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0407	健康診査事業費

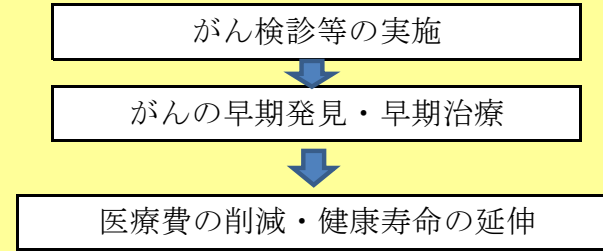
単位：千円					
		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		154,865	158,395		3,530
財源 内訳	国・県	9,668	5,957		△ 3,711
	地方債				
	その他	16,744	15,923		△ 821
	一般財源	128,453	136,515		8,062

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標			
健康に対する意識が高まっています。			
事業開始の背景・経緯			
がん検診の実施は、健康増進法の規定により市町村の努力義務とされ、平成10年度からは国の指針に基づき実施している。			
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> がん検診等を実施し、検診結果を受診者に通知し、要精密検査者には受診勧奨を実施 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症予防検診 若年者（35歳）健康診査を実施 生活保護世帯の健康診査を実施 ピロリ菌検診の実施（20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の男女を対象） がん検診受診勧奨リーフレットの作成（検診申込書送付時に同封し受診率向上を図る） 子宮頸がん検診の委託料（花巻地区医療機関）を引き上げ。 結核検診 			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
<p>国の補助事業である「がん検診推進事業」等を利用し、受診勧奨を行い、継続受診だけでなく、初回受診者数を増やしていく。</p> <p>がん検診の意義を広報、FMはなまき等様々な手段を用いて普及啓発を行うほか、保健推進委員による声かけ、ポスター、チラシ等で検診日程をお知らせし、受診しやすい体制を整える。</p> <p>市民が主体的に健康管理できるよう、様々な施策のサポートが必要。</p>			

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 及川 道子 内線 390

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



1 がん検診等実施事業 H27 147,644千円 (前年比+7,651千円)

- 乳がん検診の視触診を廃止し、40代に超音波検査を導入
委託料 16,274千円 (▲4,068千円)
- ピロリ菌検診を実施（新規事業） 8,161千円
【対象年齢】 20歳・25歳・30歳・35歳・40歳
【対象者数】 4,786人 【受診者数】 2,067人 【受診率】 43.2%
【陽性者数】 271人 【陽性率】 13.1%
- がん検診受診勧奨リーフレットの作成 265千円
検診申込書送付時に同封し、受診率の向上を図る

2 がん検診等補助事業 H27 6,768千円 (前年比▲8,104千円)

- がん検診推進事業（大腸がん検診） 2,939千円
40歳～60歳の5歳刻みの方に無料クーポンを配布
- 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（乳がん・子宮頸がん検診） 1,195千円
平成25年度の乳がん、子宮頸がん未利用者に対し、無料クーポンを配布
- 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 2,634千円
20歳～40歳の5歳刻みの方に無料クーポンを配布（子宮頸がん）
40歳～60歳の5歳刻みの方に無料クーポンを配布（乳がん）
5大がん（胃・肺・大腸・子宮・乳がん）の精密検査未受診者に対しての受診勧奨
女性20歳～60歳の5歳刻みの方、男性40歳～60歳の5歳刻みの方に対し、受診意向調査
【補助率】 1/2 【補助金】 1,959千円
※検診委託料、事務費等については、基準単価が定められており、その単価の1/2となる

3 結核検診 H27 3,983千円 (前年比+227千円) ※H26は感染症予防対策事業

- 65歳以上の方を対象とした胸部レントゲン撮影